

令和5年度
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金事業の内容と効果について

事業費(円)	180,174,893
交付決定額(円)	134,950,000

事業 NO	事業名	事業内容等	事業費 (円)	内交付金 (円)	実績(事業実施状況)	事業評価	担当課 担当班
1	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症、エネルギー、食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対する負担軽減のため生活支援給付金3万円を現金にて支給する。また、家計急変世帯に対し生活支援給付金3万円を現金にて支給する。	57,930,000	57,930,000	給付実績 非課税世帯 1,930世帯×3万円 家計急変世帯 1世帯×3万円	価格高騰に対し給付金を支給したことで、各低所得世帯の負担軽減および生活の安定を図った。	福祉保険課 福祉班
2	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金【事務費】	新型コロナウイルス感染症、エネルギー、食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)及び家計急変世帯に対する負担軽減のために必要な事務費。	5,573,724	4,825,000	低所得世帯等への現金支給に係る事務費(会計年度任用職員報酬、共済費、需用費、役務費、委託料等)	価格高騰に対し給付金を支給するために、迅速かつ円滑に事務処理を実施した。	福祉保険課 福祉班
3	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金【所得割非課税世帯】	低所得世帯(非課税世帯)と同様に、新型コロナウイルス感染症、エネルギー、食料品等の価格高騰の影響が大きい低所得世帯(所得割非課税世帯)に対し、負担軽減のため生活支援給付金3万円を現金にて支給する。	60,000	60,000	低所得世帯(所得割非課税世帯(扶養のみ世帯)への給付 2世帯×3万円	価格高騰に対し給付金を支給したことで、各低所得世帯の負担軽減および生活の安定を図った。	福祉保険課 福祉班
9	給食費値上がり抑制事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の価格高騰に伴う、小中学生の保護者負担の軽減を図るため、食材値上げ分を負担する。	2,887,830	2,398,000	価格高騰に伴う賄材料費の増加分を給食費に転嫁せず、現状維持で給食を提供した。 小学校 4,100円/月 中学校 4,600円/月	価格高騰等に伴う保護者の負担を軽減でき、給食の内容・給食費を変更せずに提供できた。	学校給食センター
10	高齢者福祉施設物価高騰支援事業費負担金	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の価格高騰による、高齢者福祉サービス事業所等の電気代等の光熱費の負担増が長期化している。介護サービス事業所・施設等の利用者や事業者の負担の軽減のため、エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業者等に対し、サービスの種類に応じた定額補助を県と市町村で行うもの。なお、事業は県が実施する為、負担金及び事務費負担金を県に支払う。	1,180,661	1,158,000	価格高騰に伴う事業所の光熱費等の負担軽減のため、大分県が補助を実施。それに伴う負担金。 対象者 町内の高齢者福祉サービス事業者 49施設	高齢者福祉サービス等の価格高騰に伴う負担を軽減したことで、事業所の経営安定に資することができた。併せて施設の利用者負担の軽減にも寄与した。	福祉保険課 高齢者支援班
11	障がい者福祉施設物価高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の価格高騰による、障がい者福祉サービス事業所の、電気代等の光熱費の負担増が長期化している。多くの社会福祉施設は、公定価格により、サービス料が定められており、物価高騰を受けて公定価格当の基準がただちに見直される見込みがないため、公的資金の増は見込めない状況である。施設及び施設利用者の負担の軽減のため、施設に対し電気代等の高騰に対する補助を県と市町村で行うもの。なお、事業は県が実施する為、負担金及び事務費負担金を県に支払う。	526,753	513,000	価格高騰に伴う事業所の光熱費等の負担軽減のため、大分県が補助を実施。それに伴う負担金。 ・共同生活援助施設での光熱水費に関する利用者負担の維持(月8,000円) ・就労継続支援施設での利用者工賃の維持(月10,000円) ・適正な支援員の配置(利用者4人に対し支援員1人)	公定価格によりサービス料が定められているため価格高騰等に対応できるサービス料への変更がただちにできない中、価格高騰に伴う負担を軽減したことで、経営安定に資することができた。併せて施設の利用者負担の軽減にも寄与した。	福祉保険課 福祉班
12	子育て支援施設物価高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の価格高騰による、社会福祉施設(子育て支援施設)の電気代等の負担増が長期化している。施設利用者の負担増加は子育て世代などの家計にも影響をするため、施設に対する電気代や食糧費等の高騰に対する補助を県と市町村で行うもの。なお、事業は県が実施する為、負担金及び事務費負担金を県に支払う。	1,401,380	1,380,000	価格高騰に伴う事業所の光熱費・食糧費等の負担軽減のため、大分県が補助を実施。それに伴う負担金。 対象施設 こども園、放課後児童クラブなど町内12施設	子育て支援施設の価格高騰に伴う負担を軽減したことで、事業所の経営安定に資することができた。併せて施設の保護者負担の軽減にも寄与した。 また、幼児教育・保育施設等の利用者負担額(3歳未満)維持を図った。(令和6年3月31日まで)	子育て健康支援課 子育て支援班
13	第4弾地域消費喚起プレミアム商品券事業補助金	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の価格高騰の長期化による個人消費の減速を食い止めと、影響を受ける生活者の消費の下支えのため、プレミアム商品券を発行し地域内消費喚起と地域経済の活性化を図る。	57,228,623	20,506,000	プレミアム商品券(30%付加)を発行し、地域内消費喚起と地域経済の活性化を図った。 500円券 329,055枚換金 1,000円券 29,879枚換金	物価高騰等に苦しむ生活者への支援および消費喚起ができ、町内店舗の売り上げに寄与した。	商工観光政策課 商工労政・企業誘致班
14	物価高騰対策消費喚起ポイント還元事業	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の価格高騰により、停滞している地域内経済を活性化を図るために町内のキャッシュレス決済に対応した加盟店舗による来店・お買い物ポイントを付与することで消費喚起、地域経済の活性化を図る。	29,316,862	23,000,000	キャッシュレス決済に対してポイント還元(20%)を行い、消費喚起、地域経済の活性化を図った。 ポイント総付与額 25,442,424円 決済総回数 75,015回	物価高騰等に苦しむ生活者への支援および消費喚起ができ、キャッシュレス決済導入店舗の売り上げに寄与した。	商工観光政策課 商工労政・企業誘致班
15	玖珠町地域消費喚起促進事業補助金	新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品等の価格高騰の価格高騰の影響うけながらも事業継続を行う中小企業・小規模事業者及び高騰の影響をうける生活者を支援するため、玖珠町アプリ「りんくす」の「りんくす商店街」登録店舗でのスタンプラリーを実施し、消費喚起と経済の活性化を図る。	4,605,000	4,300,000	デジタルスタンプラリーを実施し、消費喚起、地域経済の活性化を図った。 応募総数 2,762件 来店時スタンプ総数 15,025件	物価高騰等に苦しむ生活者の支援ができ、また、町内の店舗の売り上げや複数店への来店を促せたことができた。	商工観光政策課 商工労政・企業誘致班
17	給食センター感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症対応として、小中学校に提供する給食センター内の新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行う。	153,340	60,000	感染防止対策としてアルコール衛生ワイパー等を購入し、小中学生の966名の給食提供の維持	安心・安全な給食を提供できるよう、施設内の感染拡大防止対策を講じることで抗菌化および環境整備ができた。	学校給食センター
19	玖珠町畜産業物価高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症及び飼料等の高騰により、酪農家や繁殖農家、肥育農家等の経営は厳しい状況にある。畜産業の事業継続と経営安定を図るため、飼料費高騰に対する補助を行う。	19,310,720	18,820,000	畜産農家に対し、飼料の上り幅の一部の補助を行った。 対象農家 96戸 補助率 配合飼料価格安定制度加入者1/3 非加入者1/2	飼料高騰および販売価格の減少に苦しむ畜産農家の経営の一助となった。	農林課 畜産班